

医療従事者を対象としたストレスチェック結果の解析と職場環境改善策に関する検討

一般財団法人脳神経疾患研究所附属総合南東北病院

島津勇三

はじめに

ストレスチェック制度は改正労働安全衛生法により2015年12月より50人以上の従業員を要する事業所に対して年に1回行うことが義務化された。この制度は労働者のメンタルヘルスの一次予防が目的であり、かつ労働者自身のストレスへの気づきを促し職場環境の改善が目的とされている。

これまで、数多くの職種における受検結果が報告されてきている。一般に医療職は対人的な仕事であり業務量が多いとされているが裁量が低いため、ストレスが高くうつ病をはじめとするメンタル障害の割合が高いといわれている。一方で、病院や介護施設における事務職員は医療従事者の裏方の業務であるため、これまでその人たちの職務や労働環境、ストレス因子に関して論じられることはなかった。

そこで、令和2年度に当財団におけるストレスチェックのデータとそこで働く看護職やリハビリ、介護職、事務職員の労働状態に関するデータや個人の属性がストレスチェック結果に与える影響を抽出する。そして勤務状況や個人の属性がストレス因子に与える影響を解析し、職場環境改善につなげることを本研究の目的とした。

期間と対象

2020年4月1日から2020年11月30日にかけて一般財団法人脳神経疾患研究所に在籍していた職員(1517人)で看護師846人、介護職員304人、事務職員367人が対象となった。なお医師と薬剤師に関しては、人数が少ないため個人の特定につながる可能性が高いため研究対象からは除外した。

調査票

厚生労働省「職業性ストレス簡易調査票(BJSQ)(57項目)と産業医科大学「メンタルヘルスMIRROR)(45項目)を用いた。

結果

上記職員のうち、受検率は看護系98.9%、介護系99.3%、事務系99.2%と職種により差は認められなかった。

BJSQについて

そのうち、高ストレスを示したのは、全体で296人(19.6%)、看護系158人(18.7%)、介護系48人(15.8%)、事務系90人(24.5%)であり、事務系の高ストレス率が一番高かった。職業性ストレス簡易調査票による3つのリスク(量—コントロール、職場の支援、総合健康リスク)は以下の通りであった。(全国平均の基準値は100であり、120を超えると健康に悪影響が出るとされる。)

まず、量—コントロール判定は、事務系104、介護系111、看護系109であった。次に、職場の支援判定に関しては、事務系103、介護系97、看護系99であった。最後に総合健康リスクは、3職種とも107で同等であった。

仕事のストレス要因に関しては、心理的な仕事の負担(量)で事務系で高リスクの割合が高かった(15.3%)。また、心理的な仕事の負担(質)では、看護系で高リスクの割合が高かった(29.8%)。加えて、自覚的な身体負担度は介護系で52%と高リスクの割合が高く、ついで介護系で39.5%となった。

周囲からのサポートについては、①上司からのサポート②同僚からのサポート③家族友人からのサポートが得られにくい(高リスクの割合)は事務系で高かった。

心身のストレス反応を示す、活気、イライラ感、疲労感、不安感、抑うつ感、身体愁訴はいずれも事務系で高リスクの割合が高かった。

MIRROR について

看護系、介護系、事務系とも要望率が高かった項目として、「人の配置や仕事量の割り当てが適切に行われ、特定の人に負荷が偏らない」の要望率が最も高かった(85.3%)。看護系や介護系では、「本来の業務を圧迫するほどの余分な仕事がない」の割合が次に高かった。三職種に共通して「上司が忙しすぎないので、部下からの相談を受ける余裕がある」の要望率も高かった。

考察とまとめ、今後の展望

医療従事者におけるストレスチェック検査結果に関しては、職種により一定の特徴が得られることが判明した。MIRROR における要望率が高かった「人の配置や仕事量の割り当てが適切に行われ、特定の人に負荷が偏らない」を改善することで、BJSQにおける医療職における仕事のストレス要因、心身のストレス反応が軽減されることが推定される。また、周囲からのサポート感を上げるためには、MIRROR における「上司が忙しすぎないので、部下からの相談を受ける余裕がある」を改善することが重要であると考えられる。

本解析の限界として、まず医師や薬剤師、放射線技師、リハビリを解析から除いたため医療従事者全体のストレス状態を正確に反映できていない点である。次に、2020年9月の一時点における横断的な解析であり、年間を通じた標準的なストレス状態を反映していないことも考えられる。

結論

医療従事者における高ストレス状態を改善するには、ソフト、ハード面を含めた職場環境を改善することが重要である。